

## 【紹介】

## ペルシア帝国銀行史研究の新段階

—G. ジョーンズ博士の *Banking  
and Empire in Iran* をめぐって—

水田正史

## はじめに

1889年に設立されたペルシア帝国銀行 (Imperial Bank of Persia) は、イラン国内における独占的発券権を有するなど、イランの中央銀行としての機能をもっていた。加えて、イラン政府に多額の借款を供与したこともみられるように、この銀行を抜きにして19世紀末以後のイラン経済史を語ることはできない。またイランとイギリスとの貿易金融などの国際経済史的な諸問題を解明する上でも同行はきわめて重要な研究対象であると思われるが、これまで、史料的制約のためか、十分に研究されてきたとはいえない。

こうした中で、このたび、イギリスのジョーンズ博士が同行についての研究書 (Geoffrey Jones, *Banking and Empire in Iran*, Vol. 1 of *The History of The British Bank of the Middle East*, Cambridge University Press, Cambridge, 1986, xxiv + 419 pp.) をケンブリッジ大学より上梓された。香港銀行グループ (Hongkong Bank Group) 所蔵の膨大な未公開史料を用いたこの本格的な研究書は、ペルシア帝国銀行史研究を新たな段階へと進めるものであり、経済史・経営史・帝国主義論など多方面の研究者に益するところが大きいといえよう。そこで、本稿では同書を章ごとに整理して簡単に紹介することにした。

本書は『中東イギリス銀行史』全2巻の上巻である。ペルシア帝国銀行はイラン帝国銀行 (Imperial Bank of Iran)、イラン中東イギリス銀行 (The British Bank of Iran and the Middle East)、中東イギリス銀行 (The British Bank of the Middle East)

と名称を変えたことに象徴されているように、数々の歴史の変遷を経てきたが、本書は時代的には1952年までを取り扱っており、地域的にはイラン国内に焦点が絞られている。

ジョーンズ博士が本史を執筆することになった契機は、1982年4月の香港上海銀行（The Hongkong and Shanghai Banking Corporation）からの依頼であったという。博士は中東イギリス銀行の機密文書を利用する自由を与えられ、また、学術的・客観的研究を行なうことを認めるという約束を得た。検閲はなく、本史はありのままの経営史（business history, warts and all）になったという。

中東イギリス銀行はイギリスの会社（institution）であると同時に中東の会社でもあった。すなわち、取締役会や経営（management）など、まったくイギリス的な側面をもつ一方、イランの、そして後にはアラブ諸国の経済発展のエンジェントであり、国民的機関（national institution）であった。この二重のアイデンティティ（dual identity）が本史の中で繰り返しあらわれる主題であると著者は述べている。

本書は次のように3部12章よりなりたっている。

## 第1部 設立と成長

### 第1章 同行の設立

### 第2章 困難を乗り越えて（1889—95）

### 第3章 回復と矛盾（1896—1908）

### 第4章 政府のための銀行業務（1909—14）

### 第5章 行員たち（1889—1914）

## 第2部 同行（1914—39）

### 第6章 大戦中の同行（1914—18）

### 第7章 「ペルシア・カーゾン卿銀行」（1919—28）

### 第8章 同行と新たなイラン（1928—39）

### 第9章 イラクとインド（1915—45）

### 第10章 行員たち（1914—45）

## 第3部 イランにおける終局（1939—52）

### 第11章 第2次世界大戦

### 第12章 イランにおける終局

なお、巻末には同行の利権書・王室特許状（Royal Charter）・貸借対照表などが付録

としてつけ加えられている。

## I

第1章では、この銀行の設立に至る経緯が述べられている。

著者はこの銀行の設立史の発端をイランの改革派の宰相ミールザー・ホセイン・ハーン (Mirza Hoseyn Khan Sepahsalar Moshir od-Dowle) とロイター通信社設立者ジュリアス・ロイター (Baron Julius de Reuter) とに求め、時代的にはそれは1870年代初期であるとしている。

19世紀末、イランはヨーロッパの安価な機械製品 (cheap machine-made European goods) の流入や飢饉・旱魃に加え、官界における地位の売買の習慣など、問題が山積していた。このような中、宰相に就任したミールザー・ホセイン・ハーンは立法・司法・軍などの改革に着手し、貿易を増進して手工業の衰退を好転させようと企てた。彼ら改革派は、これらを成功させるための鍵は鉄道であるとみていた。しかし、当時のイラン政府には鉄道敷設のための技術も資本もなかったので外国に目が向けられ、1872年7月25日、ロイター利権が調印された。この利権には、鉄道敷設・鉱山採掘・森林開発などのほか、銀行設立の最初の選択権 (first option) も含まれていた。これがペルシア帝国銀行の起源である。この利権はイラン内外に反対の嵐を巻き起こし、翌年に取り消された。

その後15年ほどこの問題については行き詰まりの状態が続いたが、1889年1月30日、ジュリアス・ロイターの子ジョージ・ロイター (George de Reuter) がテヘラーンで銀行設立に関する利権に調印したことにより、事態は打開された。これより先、ロシア皇帝への事前の相談なしに鉄道または水路を建設する命令または許可を外国の会社に与えないという合意がシャールとロシアとの間で結ばれていた。鉄道敷設利権獲得をもくろんでいたジョージ・ロイターは国民的機関による鉄道敷設はこの合意に抵触しないと考えたのであった。このように、銀行設立はあくまでも鉄道利権獲得のための手段にすぎないというのが当時のロイター側の考えであった。

このようにして調印されたペルシア帝国銀行利権は、要するに、テヘラーンに本店を置く国立銀行 (State Bank) をイランに設立する権利をロイターに与えるという内容であった。この銀行はイランにおける独占的発券権を与えられ、あらゆる種類の税を免除

された。その見返りとして同行はイラン政府に40,000ポンドを年利6%で貸し出すこととされた。

同行はイギリスで王室特許状を獲得したが、これは、同行がイラン国外に支店を設立するのを禁止し同行のイギリスの本質を強調するという点で、利権書の規定にはない新たな制限を同行に加えた。利権書は同行をイランの国民的機関とし、王室特許状は同行を完全にイギリス的な金融機関とする。この二重のアイデンティティーが同行にとって困難な遺産であるということがやがて判明することになるのである。

取締役会は、サスーン家（Sassoons）や香港上海銀行など、イランおよびペルシア湾における貿易会社の代表者や東洋の金融の専門家などからなっていた。鉄道事業などの「開発」（‘development’）に大きな関心を寄せているものもあった。このように、ペルシア帝国銀行が単なる地域的商人の銀行（regional traders’ bank）たりえないことは明らかであった。

第2章では、鉄道敷設および鉱山採掘の挫折、ロシアによる銀行の設立、銀価下落、減資などにみられる困難な状況の中を同行が生き残ってゆく過程が描かれている。

ペルシア帝国銀行の初代総支配人には、クレディ・リヨネ（Crédit Lyonnais）のカイロ支店支配人であったジョセフ・ラビノ（Joseph Rabino）が任命された。彼は、まず、行員を募集し各地に支店を開設しイランに銀行業務を確立しなければならなかった。

まず行員募集の問題であるが、当時の慣習では上級行員（senior staff）はヨーロッパ人男性でなければならぬとされていた。これに加えて、人材をめぐってのラビノと取締役会との意見の齟齬もあって、ラビノは人材難にたびたび悩まされることになった。

銀行券を国内すみずみにまで流通させ、イランにおける同行の地位を確立するために支店網を築き上げることが不可欠だというのがラビノの考えであった。1895年までにテヘラーン本店のほかに国内各地に7支店、国外に4代理店が開設され、同行は、このラビノの方針に沿ってある程度態勢を整えた。

この時期、同行のイラン国内諸支店は地元の預金（local deposit）、銀行券発行およびロンドンからの移転によって集めた資金で為替業務や貿易金融業務を行っていたと要約できる。当時の為替業務は意測に頼ることが多く、また、北部ではルーブルが、南部ではルーピーが為替に影響を与えるなど、イランにおける為替業務は危険であった。また、同行業務のかなりの部分を占めていた貸出業務については取締役会が懸念を抱き、これ

をめぐって取締役会とラビノとの間でしばしば衝突が生じた。

これら、貸出業務の確立、銀行券発行の開始、預金獲得で示されたラビノの業績は、当時、タバコ利権問題などにより反西洋運動が高揚していただけに、なお一層注目に値するように思われる。

タバコ利権は1890年3月にトルバット (Major Gerald F. Talbot) が獲得したもので、イランで収穫したすべてのタバコの生産・販売・輸出に関する50年にわたる独占をその主たる内容としていた。この利権はイラン各地で商人・オラマー (イスラム僧) などの反対運動を巻き起こし、結局1892年1月に廃棄された。この廃棄の代償の支払いのため、イラン政府は同年5月、500,000 ポンドの借款をペルシア帝国銀行から得た。この借款は、同行がイギリス政府により政治的道具として使われた最初の例であったという点、ならびに、イランにおける同行の地位の確立に役立ったという点で、きわめて重要な意味をもつものであった。

同じころ、ロシアがイランに銀行を設立した。1890年にポリャコフ (Yakov Polyakov) が得た利権によって設立されたペルシア貸出会社 (Lending Company of Persia) は、当初は規模も小さくペルシア帝国銀行との関係も良好であったが、名称をペルシア貸出銀行 (Lending Bank of Persia) と変え、ロシア国立銀行 (Russian State Bank) の事実上の支店となるところから、ペルシア帝国銀行の強力で危険な競争者となった。

鉱山および輸送の分野へのペルシア帝国銀行の冒険的進出は完全な失敗に終わった。1890年、利権の規定に従い、鉱山採掘のためにペルシア銀行採掘権会社 (Persian Bank Mining Rights Corporation) が設立され鉱物資源の探査が行なわれたが、はかばかしい結果は得られず、1894年1月、任意清算が決定した。ペルシア帝国銀行利権獲得にあたっての関係者の主たる関心事であった鉄道敷設はロシアの圧力によって実現をみなかった。また、同行は1890年1月に道路利権を獲得し、テヘラーン・コム間の工事が同年に始まったが、建設費用の上昇などにより、順調には進まなかった。同行は1892年11月までに道路建設に約88,000 ポンドを費やし、このことが1895年の減資の原因の1つとなった。

貸借対照表や株価をみる限りでは、1893年から95年まで同行は奈落の状態にあった。しかし、ベアリング恐慌やイラン国内情勢の激動などを考えれば、同行がこの時期を乗り切ったことは特筆すべき成功であったといえる。この成功の鍵となったのがイランに

における銀行業務の確立であり、それはラビノに負うところが大きかった。

第3章は1896年から1908年までの時期を対象としている。

著者は本章のテーマとして、1890年代初期の危機的時期からの同行の回復、ならびに、3つのレベルでの矛盾を挙げている。3つのレベルでの矛盾とは、第1に、イランの国立銀行としての同行とイギリスの会社としての同行との矛盾、第2に、これらと営利企業としての同行との矛盾、第3に、同行をイギリス的な方針で経営しようとする取締役会と現地で同行を経営してゆかなければならないラビノとの矛盾である。

ラビノはイランの国立銀行としての同行の役割を發展させることを熱望していた。1896年ごろから同行は財政改革の試みにおいて重要な役割を担う。また、同行は貨幣制度の改革にも関与し、1901年にはじまる新ニッケル貨の発行は完全な成功を収めた。

1890年代の後半、イラン政府は財政的に危機的状況にあり、負債の利子支払いおよび当面の支出のために借り入れをせざるをえないという状態であった。当時、ペルシア帝国銀行は、貸出限度の問題などのため、イラン政府としては借り入れが難しかった。そこでイラン政府は外債に目を向けたが、シティでは成功しなかった。このような中、親露的な宰相が就任して宮廷におけるロシアの影響力が強まり、イラン政府は1898年秋、ペルシア帝国銀行への負債を支払うためにペルシア貸出銀行から1,500,000ルーブル（159,000ポンド）の借款を得た。そして、1900年1月には22,500,000ルーブル（2,400,000ポンド）の借款が発表された。この借款はファールスおよびペルシア湾岸諸港を除くすべての関税収入を担保としていた。イラン政府はこのロシア借款で1892年借款のみならず、約233,000ポンドにのぼるペルシア帝国銀行へのすべての負債を返済した。

このロシア借款はイランにおけるペルシア帝国銀行の地位を変えた。同行はもはや政府の金融の主な源泉たりえず、借り入れの源泉の一つとみなしてもらえよう努力しなければならぬ治なった。政的には、イランにおけるロシアの影響力が増大し、イギリスの対イラン政策はより積極的になった。

次に、商業銀行業務についてであるが、世紀の変わり目ごろから同行はスターリング資金を諸支店に割り当てるよりは地元の資源に依拠して發展するという方針に転じ、その結果、ケラーン（イランの通貨単位）預金が1899年から1904年に約3倍に増加した。外国為替業務は1890年代を通じて發展したが、投機的取引を行なう支店が出るにおよんで、ラビノは1900年代初期に同業務をテヘラーンに集中した。これに対して、取締役会

は、この措置は各支店の支配人の権限を抑制し有利な為替取引を阻害するものだと、ラビノを批判した。また、地元への貸し出し (local lending) についても、取締役会は、ラビノが慎重さに欠けるとの不満を抱いていた。このほかさまざまな原因により両者の関係が悪化していた中で、ラビノの子ハイヤシンス (Hyacinth Rabino) のケルマーンシャー支店支配人当時の不面目が露見したことなどがラビノの立場をさらに悪くし、1908年2月、彼は辞表を提出した。

第4章は1909年から14年までを対象としており、同行のイラン政府への貸し出し、イギリス政府との緊密な関係、商業銀行業務などの問題を取り上げ、最後に、設立から1914年に至る同行の歴史を総括している。

ラビノが去っても発券や預金など、1904年に始まる業務の拡大傾向に変わりはなかった。秘密積立金 (inner reserve) が大きく増加したが、これは、シャーの追放、議会の解散、イギリスとロシアの侵攻など混沌とした状態にあったこの時期のイランにおける銀行業務の危険性を考えてのことであった。

こういう情勢の中、ペルシア帝国銀行は、以下に述べる3つの経路を通じてイラン政府の資金調達に直接的・間接的に協力することによって、イランの独立の維持に大きく貢献した。第1の経路は同行の貸し出しである。1910年には借款統合に関する合意 (Loan Amalgamation agreement) が成立し、これによって同行のイラン政府への貸し出しは1つに統合された。第2はロンドン市場における起債である。これは、いくつかの曲折を経て、1911年7月、同行の発行による1,250,000ポンドの借款という形で実現をみた。この借款の内、イラン政府は1,093,750ポンドを受け取ったが、同行への返済などのため8月末までには使い果たしてしまった。第3はイギリス政府とロシア政府からの借款であり、同行はこれにも関与した。これらによって同行は帝国主義的に「イランを締め殺す」 ('strangling of Persia') ための手段という役割を担ったという評価も可能かもしれないが、他方、同行なくしてはイランの状況はさらに悪化したであろうことも想像にかたくない。これらの資金によってイラン政府は差し迫った危機を脱することができ、その財政制度が、たとえばトルコのように直接的な外国支配の下に入るのを免れたのであった。

同行とイギリス政府との関係は、以前と同じく緊密であった。1900年代を通じてイランにおけるイギリス外交の中心的目標は、南イランにおいてイギリスの通商を奨励し、このことによってイギリスの政治的影響力を強めることであった。第1次世界大戦の数

年前からは鉱山と鉄道の「開発」計画が復活し、同行もこれに関与した。同行はこれらの計画を営利の対象とみなしていたのであって、したがって、同行は断じて単なるイギリス外交の道具ではなかった。さらに、イギリス海外銀行（British overseas bank）のステレオタイプ化されたイメージとは対照的に、同行が鉱山・道路などのインフラストラクチャー投資に積極的であったことも注目されよう。

この時期の顕著な特徴は、混沌とした状況にもかかわらず同行が商業銀行業務をある程度維持したという点である。その説明の1つは、イラン政府関係の業務の重要性が増えたということに求めることができよう。政治的危機が深化するにつれてイラン政府が借入れを余儀なくされる限りにおいて、同行はこの危機の受益者であった。また、外国貿易や穀物生産などの点からみて、イランの経済は、想像されるほどの打撃は受けなかったということも指摘できる。

設立から1914年までの同行の歴史をみた場合に際立っているのはその機能の幅広さである。同行は単なる為替銀行（exchange bank）ではなく、国立銀行として紙幣（paper currency）を発行し、政府に代わって銀を輸入し、ロンドン市場において起債を行ない、財政改革の試みに加わった。また、イギリス政府のイランへの貸し出しの経路でもあった。小口取引銀行（retail bank）として同行は支店を開設し、預金を集め、手形を割引き、貸し出しを行なった。鉱山および輸送のプロジェクトに関与したことさえあった。1914年以前、ペルシア帝国銀行は「保守的」（‘conservative’）であったかもしれないが、きわめて多才でもあったのである。

第5章はイランにおける行員の日常生活を、さまざまな興味深いエピソードを交えて描き出している。

ペルシア帝国銀行は小規模な銀行であった。1900年代、イラン在留の国外駐在行員（expatriate staff）はせいぜい50人で、これは、同時期の香港上海銀行の東洋在留ヨーロッパ人の3分の1以下にすぎなかった。年齢的には若い行員が多く、経験ある行員が不足していた。設立当初を別として、新入行員はまず下級行員（junior）としてロンドン事務所（London Office）で仕事の基礎を学んでから海外に赴任するというパターンが普通であった。同行は転勤に際しての身軽さを考えて行員を結婚させない方針であったが、これは飲酒・薬物・女性への誘惑につながった。イラン人・アルメニア人と結婚した者は解雇された。



イランでの生活に対する行員の反応は、嫌悪と熱愛の両極端に分かれる傾向があった。テヘラーンでは、在留イギリス人が多い(1914年までに150人)こともあって、概して快適な生活を送ることができたが、地方の小さな支店ではヨーロッパ人行員が1人というところもあり、特に独身者の場合はその生活は打ち沈んだものであった。アルコール中毒になった者や自殺を遂げた者も出た。レクリエーションとしては、テヘラーンでは乗馬・競馬・狩り・ボロ・クリケットなどが楽しめたが、地方ではこれらの多くが不可能で、飲酒に走る者が多かった。酒は同行にとって大きな問題であった。コレラ・天然痘・ペストなどにより、多くのヨーロッパ人行員が亡くなった。これらの悪条件により、行員が妻をみつめるのはたいへん困難であった。

イラン人・アルメニア人・ユダヤ人・インド人などの現地採用行員(local staff)も特に通訳として大きな役割を果たしたが、彼らには経営への昇進の見込みもなく、この点では同時期の、ほかのイギリス東洋為替銀行(British Eastern exchange bank)と同じであった。

## II

第6章では第1次世界大戦期が取り上げられており、同行が、イギリス政府からイラン政府へ向かう資金の経路としての役割を担うことによりこの危機の時代を乗り切ってゆくことなどが述べられている。

第1次世界大戦は同行がそれまで経験したことのない深刻な危機であった。1914年11月1日、イランは中立を宣言したが、この宣言は尊重されず、同国はイギリス・ロシア・ドイツ・トルコの戦場と化した。同行は、各地で店舗が戦闘に巻き込まれるなど、かなりの損害を受けた。銀行券発行高は49,900,000ケラーン(1914年)から13,100,000ケラーン(1915年)へと激減した。

同行はこのような騒乱のただ中で十分な利益を上げ成長を達成した。これはイギリス政府関係の業務によるところが大きかった。すなわち、イギリスへの協力がイラン政府関係の業務より優先された。イランの国立銀行としてよりイギリス帝国のエージェント(agent of Empire)としての役割を担うほうが同行にとっては利益が大きかったのであった。

同行は、この時期、巨額のイギリス政府資金をイランに送る経路となり、これらの資

金をイランで使用するのに必要な現地通貨を用立てるという形でイギリス政府のために貢献した。

イランにおけるイギリス政府支出は以下の4つの形を取った。まず、イラン政府への資金の供給という戦前からの政策である。これには、イランがドイツ支持に回るのを防ぐという狙いがあった。第2に、イランにおけるイギリス軍およびインド軍のための軍事的な支出、第3に、政治家への貸し出しや飢饉救済などの「政治的な」(‘political’)支出を挙げることができる。そして第4は、イランにおけるロシア軍を支えるための支出である。

イラン政府のイギリス政府からの借款、イギリス軍とロシア軍への資金の供給、そして銀の輸入、これらすべてが十分な業務を同行にもたらした。同行がイギリス帝国のエージェントを演じたことは明白であった。このことが、民族主義的批判に対する同行の立場を苦しくすることになった。

第7章は、第1次世界大戦後イランの権力を手中にしたレザー・ハーン (Reza Khan) の政策やイギリスのカーゾン外務大臣 (George N. Curzon, First Marquess of Kedleston) の対イラン政策などを取り上げている。

前章でみたように、第1次世界大戦中、イギリスとイランの二重のアイデンティティーからの択一を迫られた同行は、唯一の現実的選択として前者を選んだ。終戦直後、カーゾン外務大臣の指揮下イギリスの対イラン外交政策はきわめて強硬になり、同行は、イギリスの公式の政策に従うことを求める前例のない圧力に見舞われることになった。折しもこの時期、カージャール朝が崩壊を迎えつつあった。1921年、レザー・ハーンらによるクーデターで政府が倒れ、1925年には、レザー・ハーンはシャーと宣せられた。同行の二重のアイデンティティーに関する新しい民族主義政権の見解は、「ペルシア帝国銀行は『ペルシア・カーゾン卿銀行』(‘Lord Curzon’s Bank of Persia’) という名のほうがふさわしい」という1922年のレザー・ハーンの痛烈な発言に代表される。この5年後、イラン政府は、自らの国立銀行であるメッリー銀行 (Bank Melli) を設立することにより、ペルシア帝国銀行の二重のアイデンティティーの問題に決着をつけることになるのである。

終戦時、イギリス軍がイランを支配していた。カーゾン外務大臣はイランを、メソポタミアとインドとをつなぐイギリスの事実上の保護国とすることによって、この状態を

維持する決意であった。この政策は1919年8月のイギリス・イラン協定という形となってあらわれた。この協定は、イギリスの管理の下でのイランの軍隊と財政の再編成や関税率表のイギリスに有利な改定などを内容とするものであった。これはイラン国内に激烈な反対を巻き起こした。この民族主義のうねりは、白軍を追うボルシェヴィキ軍のアンザリー（カスピ海沿岸の港）上陸やイラン北部からのイギリス軍の撤退などと相まって同行に大きな打撃を与えた。このように崩壊の危機に頻していたイランを救ったのはレザー・ハーンらによる1921年のクーデターであった。同行は治安回復の点でこのクーデターを歓迎したが、カーズンは新政権がアメリカとの結びつきを追求していることが特に不愉快であった。同行はイラン政府への貸し出しを拒否するよう圧力を受けた。

レザー・ハーンは同行が貸し出しを行わないのがたいへん不満で、このことが上述の「ペルシア・カーズン卿銀行」という発言を引き起こし、さらにはその後の同行への攻撃につながるのであった。1923年に宰相に就任したレザー・ハーンは1925年にはカージャール朝を廃し、翌年自ら即位した（レザー・シャー [Reza Shah]）。彼の政策の焦点は、植民地的従属のごとき状態からイランを解放し、近代化することであった。1922年にはアメリカの財政使節団が到着し、政府財政の再編に着手した。同行とこの使節団との関係は、当初は良好であったが、国民的国立銀行（national bank）設立の問題などによって悪化した。この国民的国立銀行設立の計画を知るや、ペルシア帝国銀行はこれを利権違反だとして抗議したが、1927年5月、国民的国立銀行設立のための法案が議会によって承認された。

第8章では、メッリー銀行設立や為替管理などの逆境に対して同行が迅速な対応を示しえなかったことなどが述べられている。

1930年代、イランは大きく変貌した。道路建設や鉄道敷設が進み、電気がすべての大都市に届き、テヘラーンには大学が設立された。レザー・シャーは、1935年、国名を、「外国からの」呼称（‘foreign’ name）であるペルシアではなくイランと呼ぶよう主張した。同行は同年、行名をイラン帝国銀行と変えたが、それ以外の点では、新しいイランに対する同行の反応は緩慢であった。

レザー・シャーの権力獲得以来イランにおける外国企業が恐れていたことが、1928年から現実のものとなった。5月にカピチュレーションと治外法権が廃棄され、1932年11月にはアングロペルシアン石油会社（Anglo-Persian Oil Company）の利権がシャーに

よって一方的に廃棄されるという状況の中、同行も攻撃の波を避けることはできなかった。

1928年9月、メッリー銀行が創設された。この銀行は翌年3月までに15店舗をもつに至り、ペルシア帝国銀行に対して、その現地採用行員を引き抜くなどの挑戦を行なったが、ペルシア帝国銀行はメッリー銀行を嫌って、これに協調しようと努力しなかった。また、ペルシア帝国銀行はレザー・シャーの経済計画に対しても非協力的であった。

1928年、ペルシア帝国銀行の利権と業務方法が批判にさらされ、発券の自由が制限されるようになった。同行はイラン政府に抗議したが、結局1930年5月に調印された文書により発券を停止することになった。

外国為替の分野でも同行は危機に直面した。1930年の外国為替法により、銀輸入の禁止、金輸出の禁止、為替相場の固定が定められ、また、外国為替の売り手は、まずそれを政府または政府の指定した銀行に申し出る（offer）ことが義務づけられた。同行の受けた打撃は大きく、同行史上はじめてイランからの撤退を真剣に検討したほどであった。その後も同行は外国為替をめぐるたびたび危機に見舞われた。レザー・シャーの経済政策は輸入代替を指向するものであったが、これは、イランの輸入貿易金融の多くを取り扱っていた同行に打撃を与えた。また、為替相場の固定によって、同行は大きな為替差益を得ることができなくなった。

1928年から10年ほどで同行をめぐる状況は一変した。1928年、イランにおける銀行預金および銀行貸出に占める同行のシェアはほぼ100%であったが、1939年までにそれぞれ9%と6%に減少した。メッリー銀行に代表される競争者の出現がその主な原因であった。ペルシア帝国銀行は国立銀行としての地位を失い、発券を停止した。同行とイラン政府との力のバランスは後者へと移り、前者は後者の黙許のおかげで生き残っているかのごとくであった。これらがレザー・シャーによる民族主義復活およびイランの完全な主権回復の反映である限り、同行の相対的衰退は不可避であったとみることもできるが、一方、状況に対する同行の対応が不十分であったことも事実であろう。

第9章は1915年から45年のイラク（メソポタミア）およびインドにおける同行の活動を対象としている。

第1次世界大戦中から戦後にかけて同行はイラクとインドに再進出した。これは、第1次世界大戦の特殊な状況と大戦後の世界的好況に起因するものであった。

イラクへは、同行はインド軍 (British Indian Army) の跡を追って再進出した。イラクはイギリスの委任統治領であった時期を経て1932年に完全な独立を達成したが、この間、レザー・シャーに匹敵する民族主義的志向の強い政府はあらわれず、したがって同行は政府によってあまり拘束されずに業務を行なうことができた。また、為替管理も行なわれなかった。さらに、1920年代のイランにおいては28年のメッリー銀行設立に至るまでペルシア帝国銀行が事実上の独占的地位を保っていたが、イラクではイースタン銀行 (Eastern Bank) および帝国オスマン銀行 (Imperial Ottoman Bank) との競争に当初からさらされた。イラクでは、ペルシア帝国銀行はイランでの二重のアイデンティティーの曖昧さから自由で、純粋にイギリス商業銀行 (British commercial bank) として機能することができた。

同行は1915年にバスラ代理店 (後に支店に昇格) を、18年にバグダード代理店 (後に支店に昇格) を開設した。バスラとバグダードとでは、前者がイラクの輸出の中心地、後者が輸入業務の中心地と、それぞれイラク経済において果たす機能が異なっていた。これを反映して、バスラ支店 (代理店) はナツメヤシの輸出金融に関与し、バグダード支店 (代理店) は20年代、イランの通過貿易をその業務の主力とし、バスラ・バグダード・ケルマーンシャールート of 貿易の大部分の金融を行なった。しかし、これはイランの輸入規制および為替規制により1930年にほぼ終わった。これに代わる業務として、同行は30年代、イラク市場への日本製反物の急速な浸透に関する金融などを扱うようになった。

インドでは、1919年6月にボンベイ代理店 (後に支店に昇格) を開いたが、インドとイラン・イラクとの間の貿易の衰退、イランの為替管理、イラクにおける新通貨の導入などにより、1934年8月に閉鎖された。

第10章は第5章につづく時期の行員の生活を描いており、取り上げられている題材も第5章と共通するものが多い。

同行はこの時期、イラン民族主義の興隆やメッリー銀行との競争などの新たな問題に見舞われるが、これらに対して十分な対応ができなかった。その理由の1つは、行員の凡庸さに求めることができる。

イランでの行員の生活は、以前よりは快適になったものの、辞職や解雇は依然として多く、また、俸給への不満も絶えなかった。行員の募集は『タイムズ』(The Times) な

どへの広告や同行関係者の個人的推薦などによって行なわれた。新入行員の多くはパブリックスクール出身者であった。孤独・アルコール・病気はこの時期も行員を苦しめた。

現地採用行員については、彼らのために基金が創設されるなど、いくつかの改善がみられたものの、上級行員になれないという点には以前と同じであった。彼らとイギリス人スタッフとでは、俸給や雇用条件はもちろん、洗面所さえ異なっていた。きわめて有能な現地採用行員であったエブテハージ（Abol-Hasan Ebtehaj）とてこの点では例外ではなく、このため彼は辞職し、大蔵省に入り、その後メッリー銀行総裁になり、同行への攻撃を行なうようになった。1939年、同行は現地採用行員の地位改善を図る制度を導入したが、少なくとも10年遅きに失したといえよう。

### III

第11章は第2次世界大戦期を対象としている。

第2次世界大戦は第1次世界大戦と同様、同行に大きな利益をもたらした。1939年、イランは中立を宣言したが、イギリス軍とソヴィエト軍がイランに侵入し、これを占領した。同行の業務は、連合軍の需要によって急速に拡大した。また、30年代に同行をイランからの撤退寸前にまで追い込んださまざまな規制からも、この時期、実質的に開放された。さらに、同行はこの戦争を機にクウェートとバーレーンに支店を開設することができた。

在留ドイツ人国外追放の要求をイラン政府に拒否されたイギリスとソヴィエトは1941年8月、イランに侵入し、これを占領した。連合国による占領はイランに急激な政治変化をもたらした。9月にはレザー・シャーが退位し、長男のモハンマド・レザー・シャー（Mohammad Reza Shah）がこれに代わった。イランは分割され、北部をソヴィエト軍が、南部をイギリス軍が占領し、テヘラーンなどの諸都市は占領を免れた。連合国の軍事支出の急増は貨幣供給の急増と相まって急激なインフレーションを招いた。

1936年に同行を去ったエブテハージが1942年、メッリー銀行の総裁に任命された。彼はモハンマド・レザー・シャーとの間に緊密な関係を築き上げ、これを1つの権力基盤として同行の活動の制限を企てた。

この時期の同行の業務のもっとも著しい特徴は預金の激増であった。これは、高率のインフレーションによって説明できる部分が大きいことは明らかだが、連合国のイラン

侵入によってメッリー銀行が信用を失ったこともその理由として挙げられよう。イランにおける銀行預金に占める同行のシェアは1939年から45年に8.9%から22%に増加した。また、輸入貿易規制の緩和により同行は潤い、テヘラーンでは輸入業者がかつてない繁栄を享受したという。

このように、同行は1930年代の奈落から回復し、イラン各地のバーザールでの評価も高かった。したがって、予想される戦後成長において主導的役割を果たすことを同行自身が期したとしても不思議ではない。しかし、それはエブテハージの期するところのものとは違っていた。

第12章では1952年のイラン撤退に至る経緯が描かれている。

1952年、同行はイランにおける業務を終えた。ただし、これは同行自体が消滅したことを意味するものではない。同行は戦後5年ほどの間に、ドバイ・マスカット・レバノン・シリア・ヨルダン・サウジアラビアに店舗網を広げていた。この新たな地理的定位は、イラン中東イギリス銀行（1949年8月）への、さらには中東イギリス銀行（1952年7月）への行名の変更に象徴されている。

戦後、イランでは民族主義的・排外的感情が高揚し、イギリス軍とソヴィエト軍の撤退後も経済的独立を求める声が高かった。経済発展のための資金源を必要としていたイランの政策担当者たちはアングロイラエアン石油会社（Anglo-Iranian Oil Company）に狙いをつけた。同社はイラン最大の外資系会社であり、民族主義者の目には、イランの国富を外国へと吸い出すものの象徴と映った。その後、石油はイギリスとイランの衝突の中心となり、同行の運命もこれに巻き込まれることになる。

同行は、すべての困難はエブテハージから発しているとも見ていた。すなわち、彼は同行にいたころのことを根にもっているというのが同行の考えであったが、それは近視眼的というべきであろう。彼が同行での待遇に恨みを抱いていたことは確かだが、彼の同行への攻撃はこのことのみによるものではなかった。彼は国家の資源で経済発展を進めるべきだという強固な見解をもち、また、その知性と能力は各方面の尊敬を集めていた。彼は外国為替の問題や同行からメッリー銀行への強制的な預金（compulsory deposit）の問題など、さまざまな圧力を同行に加えていった。この内、外国為替の問題については、いくつかの曲折を経て1949年11月に合意が成立し、同行は外国貿易金融業務をかなりの程度維持する機会を与えられた。これに先立つ同年3月、同行は利権の期限が切れ

た後もイランで業務を続けることを認められた。エフテハージは11月の合意に激怒し、これを認めるのを拒否した。さらに政府が輸入割当を導入し、状況は悪化した。

同行はエフテハージが権力を失うのを待つしかないという状況であったが、彼の長年の政敵が大蔵大臣に就任したことによってこれは現実のものとなり、エフテハージはメッリー銀行総裁の地位から更迭された。これによって、エフテハージの同行への関与は最終的に終わりを告げた。

これにより同行は長い試練から解放されたものと思われた。しかし、驚くべきことに、まさにこの時に同行取締役会はイランでの業務縮小を決定したのであった。この方針転換をもたらした要因としては、エフテハージとの長い間の衝突に疲れた同行がイランで確固たる銀行業務を行なえるかどうか自信を失ったこと、そして、東西対立がイランに波及するのではないかと恐れを抱いたことが考えられる。1951年になるとモサッデク首相（Mohammad Mosaddeq）が石油産業を国有化し、このことは、イランにおける業務縮小という同行の方針をさらに強固なものにした。

こうして、1952年7月30日、同行はイランにおける業務に幕を下ろした。

### お わ り に

以上、この大著の論旨を簡単に紹介したが、筆者の力量不足のゆえに、的はずれなものになったのではないかと恐れる。冒頭の部分でも触れたように、本書は、同行について十分な研究がなかった中、膨大な行内文書を駆使してまとめ上げられた。このはじめでの本格的なペルシア帝国銀行史を世に出された著者および研究協力者の労を多としたい。

本書によって同行史研究が新たな段階を迎えたことはさまざまな研究分野に多様な形で影響を与えることであろう。とりわけ、筆者が研究対象としているイラン経済史の分野にとっては本書はきわめて大きな価値をもつ。本書に刺激されて、これまでほぼ未開拓といってよい19世紀から20世紀にかけてのイランの貨幣制度・信用制度・商品流通・貿易金融などの研究が進展することが期待される。本書はそのような研究が参照するに足る基本史料的な内容をも豊かに含んでおり、そのことが本書の価値をさらに高めているといえよう。